



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亘 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長

(氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	181,869	△2.3	18,294	△8.1	11,067	△3.5	5,686	86.2
23年3月期	186,164	0.2	19,900	△4.2	11,466	△4.5	3,054	△69.2

(注) 包括利益 24年3月期 9,776百万円 (220.4%) 23年3月期 3,051百万円 (△72.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.88	—	4.4	1.4	10.1
23年3月期	5.84	—	2.4	1.4	10.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △22百万円 23年3月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	789,591	135,602	16.9	254.67
23年3月期	799,455	128,467	15.8	241.45

(参考) 自己資本 24年3月期 133,127百万円 23年3月期 126,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	37,764	△20,228	△16,162	18,935
23年3月期	33,143	△18,495	△15,064	17,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,614	85.6	2.1
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,613	46.0	2.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		40.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,800	3.7	10,400	△1.5	6,700	△1.0	2,000	△44.5	3.83
通期	196,700	8.2	19,700	7.7	12,200	10.2	6,400	12.5	12.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	526,412,232 株	23年3月期	526,412,232 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,657,595 株	23年3月期	3,610,966 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	522,778,333 株	23年3月期	522,820,816 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	90,704	14.2	14,832	21.0	7,288	△21.1	3,766	△44.5
23年3月期	79,392	16.1	12,258	19.0	9,239	57.2	6,789	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.21	—
23年3月期	12.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	748,563		126,354		16.9	241.71		
23年3月期	751,223		121,709		16.2	232.80		

(参考) 自己資本 24年3月期 126,354百万円 23年3月期 121,709百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,200	△2.9	8,900	△0.3	5,600	1.7	1,600	△50.4	3.06
通期	88,400	△2.5	15,000	1.1	7,800	7.0	3,700	△1.8	7.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・決算説明会につきましては、平成24年5月14日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
役員の異動	32
決算発表補足説明資料	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復しつつあるものの、電力需給問題や円高の長期化に加え、燃料費・原材料費の高騰、欧州債務危機問題を背景とする海外経済の減速等、景気は依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループでは、当期を初年度とする中期経営計画「凜進 130 計画」を策定し、各種施策への取り組みを進めてまいりました。

当期におきましては、東日本大震災や台風上陸等の影響により、営業収益は1,818億69百万円（前期比2.3%減）となり、極力省力化と諸経費の節減に努めたものの、営業利益は182億94百万円（前期比8.1%減）、経常利益は110億67百万円（前期比3.5%減）となりました。また、当期におきましては、減損損失等の特別損失を計上いたしました。一方、本年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を取り崩した結果、法人税等調整額が大幅に減少したことから、当期純利益は56億86百万円（前期比86.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、海外からのインバウンド旅客をはじめ、関西国際空港利用客による当社空港線の利用促進をはかるため、「大阪出張きっぷ」、「関空・京都アクセスきっぷ」、「KANSAI THRU PASS」等、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる各種企画乗車券の発売を推進したほか、本年3月に同空港を拠点に就航した格安航空会社(LCC)の旅客向けに、割引乗車券「Peach・なんばきっぷ」の発売を開始いたしました。また、沿線内外からの旅客誘致を強化するため、岸和田市と共同で、NHK朝の連続テレビ小説「カーネーション」の舞台の観光PRイベントを実施するとともに、河内長野市と共同で、奥河内をめぐるツアーを開催するなど、沿線エリアの魅力発信に努めました。特急の利用促進といたしましては、昨年9月1日、新型特急「サザン」(愛称:サザン・プレミアム)の運行を開始したほか、12月1日から本年2月29日まで、特急チケットレスサービスの利用者を対象にポイントアップキャンペーンを実施いたしました。このほか、インバウンド旅客への対応をスムーズに行うため、難波駅及び関西空港駅において、タブレット型端末を活用した通訳案内サービスを開始いたしました。施設面では、旅客サービスの改善と運転保安度の向上をはかるため、南海線において、8000系新造車両8両を投入するとともに、高野線三国ヶ丘駅をはじめ5駅において、バリアフリー化整備を完了させました。

以上のような諸施策を進めましたが、沿線就業人口の減少に加え、相次ぐ災害の影響も重なり、輸送人員は2億23百万人（前期比1.1%減）となりました。

バス事業におきましては、路線バス「堺東・堺～南港(ATC)線」、深夜急行バス「中もず駅前～泉北ニュータウン線」等を開設したほか、空港リムジンバス京都線を増便するなど、旅客需要に適応した輸送体制の整備と利便性の向上に努めました。また、関西国際空港を拠点とするLCC就航にあたり、旅客ターミナルと飛行機を結ぶランプバス輸送を受託するとともに、空港リムジンバス梅田線の早朝及び深夜便を増便いたしました。

海運業におきましては、当社鉄道線とフェリーを組み合わせ合わせた企画乗船券「好きっぷ2000」の発売を開始したほか、自転車運送料金を無料とする「サイクルシップキャンペーン」を実施するなどの需要喚起策を講じました。

貨物運送業におきましては、ロジスティクス事業(物流管理)の拡充に注力するとともに、医薬品専用定温倉庫等を活用した温度管理輸送や、大型・大量商品の海上貨物輸送の取扱拡大をはかりました。

しかしながら、東日本大震災や台風上陸の影響もあり、運輸業の営業収益は843億94百万円（前期比0.8%減）となりましたが、費用削減努力もあり、営業利益は103億48百万円（前期比0.8%増）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーほか各物件において、テナントサービスの向上と積極的な営業活動を通じて稼働率の維持向上に努めました。また、ライブホール「Zepp Namba (OSAKA)」の建設敷地として、難波C街区西側部分の賃貸を開始いたしました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台において、子育てにやさしい環境が整った家「頭のよい子が育つ家」の販売を開始したほか、各経営地において宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、分譲中のマンションの販売促進に注力するとともに、東大阪市内、神戸市中央区内ほかにおいて、新たに分譲マンション事業に参画し、業容の拡大に努めました。

しかしながら、不動産賃貸業において減収となったことが響き、不動産業の営業収益は245億92百万円（前期比2.9%減）となり、営業利益は、不動産販売業において地価下落による販売土地の評価損を計上したこともあり、50億93百万円（前期比21.1%減）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、昨春、なんばCITY本館において、一部先行オープンを含む86店舗をリニューアルオープンさせるとともに、本年3月には、なんばパークスにおいて、日本初出店を含む68店舗をリニューアルオープンさせました。また、なんばCITY、なんばパークス、高島屋大阪店及びなんばマルイの4施設共同で各種イベントを開催し、各施設間の回遊性を高めることにより、当社施設の売上拡大に努めました。このほか、直営事業の拡大に向け、なんばCITY店を皮切りに、直営クリーニング店の出店を進めました。なお、しんかみCITYは、本年3月31日をもって営業を終了いたしました。

物品販売業におきましては、新規店舗の開設やワゴン販売の強化等、各種の増収策を講じたほか、「古道歩きの里ちかつゆ」において、熊野古道の観光拠点としての魅力向上に継続して取り組む一方、旅行代理店等への宣伝・営業活動にも注力し、お客さまの誘致に努めました。

その他といたしましては、シニアビジネスへの参入の一環として、昨年9月1日、徳島県内において、「高齢者専門宅配弁当事業」の営業を開始いたしました。また、流通事業の強化・拡大に向け、本年3月30日、京阪神及び首都圏のショッピングセンターを中心にワゴン販売事業等を展開する株式会社エイチディ・プランニング・ウエスト（同日付で南海リテールプランニング株式会社に商号変更）の全株式を取得いたしました。

この結果、流通業の営業収益は239億29百万円（前期比2.0%増）となりましたが、店舗入替に伴う除却費の計上もあり、営業利益は15億32百万円（前期比8.9%減）となりました。

なお、昨年7月1日、大阪市交通局御堂筋線「梅田」「なんば」「天王寺」各駅の「駅ナカ」事業の運営管理予定者に、南海商事株式会社を代表事業者、東急不動産株式会社を共同事業者とする共同事業体が選定されました。また、当社グループの駅ビジネス事業を再編・強化するため、本年4月1日、ショップ南海を柱とする駅周辺商業賃貸事業及びコンビニエンスストア「アンスリー」の運営事業を、南海商事グループに集約・一元化いたしました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、動物園での体験型イベントを強化・拡充したほか、夏のプール営業期間中、アイドルグループ「NMB48」をイメージキャラクターに起用するなど、家族層や中高生を中心に来園者の誘致に努めました。また、今春の開園55周年を記念して、動物舎「南米の森」の新設や記念入園券の発売、イルカショーのリニューアル等を実施いたしました。

旅行業におきましては、出張やコンベンション等のビジネストラベルに際し、お客さまのご要望にきめ細やかに対応するソリューション営業（提案型営業）に注力いたしました。なお、日本の医療機関で治療を希望する外国人富裕層の需要に応えるため、昨年12月、株式会社南海国際旅行において、国内旅行会社では4社目となる医療滞在ビザの身元保証機関の登録を取得いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島が、昨年9月の台風12号により大きな影響を受けましたが、他の事業者と連携し、新大阪・勝浦間に直行バスを運行したほか、災害復興キャンペーン「がんばろう！勝浦」に参画するなど、南紀地区の復興を積極的に訴え、宿泊客の回復に努めました。

ボートレース施設賃貸業におきましては、ボートレース住之江のスタンド改修工事を進め、来場者の誘致に努めるとともに、本年4月から国内外からの旅行者向けに、ルール解説や施設見学等がセットになった「ボートレース住之江・ナイトツアー」の発売を開始するのに先立ち、宣伝・営業活動を進めました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、民間事業者のほか、地方公共団体等からの新規管理物件の獲得に注力するとともに、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。

その他といたしましては、葬祭事業において、ティア美原、ティア大野芝、ティア大阪狭山及びティア岸和田を各々開業し、11会館体制といたしました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は350億41百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は6億28百万円（前期比

200.6%増)となりました。

<建設業>

建設業におきましては、建設投資の減少に伴う受注競争の激化や労務費の上昇、建設資材価格の高止まり等、厳しい事業環境下で推移した結果、営業収益は390億9百万円(前期比5.2%減)となり、営業利益は8億67百万円(前期比29.2%減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は14億2百万円(前期比15.7%減)となり、営業利益は1億51百万円(前期比16.0%減)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧州債務問題の再燃や原油高の影響により海外景気下振れリスクが存在する中、国内では電力供給問題や雇用情勢の悪化懸念等があり、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、沿線人口の減少や梅田・天王寺地区との地域間競争の激化等により、厳しい経営環境が続きますが、訪日外国人旅客の回復や格安航空会社(LCC)の就航便数増加による関西国際空港利用者の増加、「Zepp Namba(OSAKA)」の開業など今後期待される話題もあります。

このような状況の下、当社グループは2年目に入りました中期経営計画「凜進130計画」の目標達成に向け、事業構造の改革を推し進めてまいります。なお、次期の業績につきましては、東日本大震災や台風上陸による落ち込みからの回復に加え、新たな成長戦略に基づく事業拡大に取り組むことなどから、営業収益は1,967億円(前期比8.2%増)、営業利益は197億円(前期比7.7%増)、経常利益は122億円(前期比10.2%増)、当期純利益は64億円(前期比12.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、減価償却の進捗や減損損失の計上による有形固定資産の減少等により、前期末比98億64百万円減少の7,895億91百万円となりました。

負債の部では、借入金の返済や法人税率の変更による繰延税金負債の取崩し等により、前期末比169億99百万円減少の6,539億88百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、当期純利益の計上や法人税率の変更による土地再評価差額金の増加等により、前期末比71億35百万円増加の1,356億2百万円となりました。

また、自己資本比率は前期末比1.1ポイント上昇し16.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出があったものの、仕入債務の増加による収入等により、前連結会計年度に比べ46億21百万円流入が増加し、377億64百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したものの、工事負担金等受入による収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ17億32百万円支出が増加し、202億28百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したものの、短期借入金の返済による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ10億98百万円支出が増加し、161億62百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ13億73百万円増加し、189億35百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	14.5	14.4	15.4	15.8	16.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	28.0	23.7	21.7	23.3
キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率(年)	14.8	19.4	19.8	14.9	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.2	2.7	2.6	3.6	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率：借入金及び社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保等を勘案して、1株当たり5円（中間配当を見送りましたので年5円配当）を予定しております。内部留保資金につきましては、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資に充当するほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充てていく所存であります。

なお、次期の配当金予想額につきましても、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社63社及び関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業 (29社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社※1
バス事業	南海バス株式会社※1 和歌山バス株式会社※1 関西空港交通株式会社※1 熊野交通株式会社※1 徳島バス株式会社※1
海運業	南海フェリー株式会社※1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社※1 株式会社南海エクスプレス※1
車両整備業	南海車両工業株式会社※1 (A) その他18社

(2) 不動産業 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社※1 (A) その他2社

(3) 流通業 (7社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社
物品販売業	南海商事株式会社※1 その他5社

(4) レジャー・サービス業 (23社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行※1
ホテル・旅館業	株式会社中の島※1
ボートレース施設賃貸業	住之江興業株式会社※1
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社※1 (A)
印刷業	南海印刷株式会社※1
広告代理業	株式会社アド南海※1 その他16社

(5) 建設業 (5社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社※1 株式会社日電商会※1 その他3社

(6) その他の事業 (4社)

事業の内容	会社名
経理・情報処理業務代行業	南海マネジメントサービス株式会社※1 (A) その他3社

(注) 1. ※1 連結子会社

2. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。

3. 当社は (A) の会社に対し業務の委託を行っております。

3. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年4月28日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nankai.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,539	19,677
受取手形及び売掛金	16,709	15,884
商品及び製品	28,224	29,424
仕掛品	2,462	2,061
原材料及び貯蔵品	2,145	2,254
繰延税金資産	2,927	2,696
その他	10,662	11,627
貸倒引当金	△109	△90
流動資産合計	81,562	83,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	340,866	327,483
機械装置及び運搬具（純額）	16,785	16,635
土地	296,807	294,233
建設仮勘定	28,060	37,151
その他（純額）	3,194	2,717
有形固定資産合計	685,715	678,221
無形固定資産	2,443	2,439
投資その他の資産		
投資有価証券	17,629	17,509
長期貸付金	171	70
繰延税金資産	2,770	2,632
その他	12,352	8,539
貸倒引当金	△3,190	△3,357
投資その他の資産合計	29,734	25,394
固定資産合計	717,893	706,055
資産合計	799,455	789,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,415	19,577
短期借入金	118,669	96,697
1年以内償還社債	20,000	20,000
未払法人税等	622	775
賞与引当金	2,112	2,055
その他	46,108	52,499
流動負債合計	205,927	191,605
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	279,953	288,648
繰延税金負債	37,909	32,712
再評価に係る繰延税金負債	28,000	24,124
退職給付引当金	14,156	13,521
建替関連損失引当金	1,106	1,106
負ののれん	431	180
その他	28,503	27,090
固定負債合計	465,060	462,383
負債合計	670,988	653,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,471	18,471
利益剰余金	24,058	23,401
自己株式	△1,289	△1,304
株主資本合計	104,979	104,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,228	1,579
繰延ヘッジ損益	△22	—
土地再評価差額金	20,044	27,240
その他の包括利益累計額合計	21,250	28,819
少数株主持分	2,237	2,474
純資産合計	128,467	135,602
負債純資産合計	799,455	789,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	186,164	181,869
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	160,795	158,365
販売費及び一般管理費	5,467	5,209
営業費合計	166,263	163,575
営業利益	19,900	18,294
営業外収益		
受取利息	68	38
受取配当金	404	467
負ののれん償却額	388	220
雑収入	670	822
営業外収益合計	1,531	1,549
営業外費用		
支払利息	9,124	8,323
雑支出	841	452
営業外費用合計	9,966	8,775
経常利益	11,466	11,067
特別利益		
工事負担金等受入額	3,917	2,480
土地区画整理事業終了に伴う配分金	—	1,633
固定資産売却益	151	38
その他	609	565
特別利益合計	4,678	4,717
特別損失		
減損損失	659	6,733
工事負担金等圧縮額	2,166	2,168
固定資産売却損	294	1,732
固定資産除却損	1,000	1,195
貸倒引当金繰入額	865	385
投資有価証券評価損	949	134
固定資産臨時償却費	1,122	—
建替関連損失引当金繰入額	1,106	—
環境対策費	964	—
その他	932	1,594
特別損失合計	10,059	13,945
税金等調整前当期純利益	6,085	1,840
法人税、住民税及び事業税	835	1,024
法人税等調整額	2,019	△5,097
法人税等合計	2,855	△4,073
少数株主損益調整前当期純利益	3,230	5,913
少数株主利益	175	226
当期純利益	3,054	5,686

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,230	5,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	371
繰延ヘッジ損益	72	22
土地再評価差額金	—	3,469
その他の包括利益合計	△178	3,863
包括利益	3,051	9,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,867	9,529
少数株主に係る包括利益	183	247

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,739	63,739
資本剰余金		
当期首残高	18,496	18,471
当期変動額		
自己株式の処分	△24	△0
当期変動額合計	△24	△0
当期末残高	18,471	18,471
利益剰余金		
当期首残高	23,923	24,058
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,614
当期純利益	3,054	5,686
土地再評価差額金の取崩	△304	△3,729
当期変動額合計	135	△656
当期末残高	24,058	23,401
自己株式		
当期首残高	△1,307	△1,289
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	54	0
当期変動額合計	18	△15
当期末残高	△1,289	△1,304
株主資本合計		
当期首残高	104,850	104,979
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,614
当期純利益	3,054	5,686
土地再評価差額金の取崩	△304	△3,729
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	30	0
当期変動額合計	128	△672
当期末残高	104,979	104,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,487	1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258	350
当期変動額合計	△258	350
当期末残高	1,228	1,579
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△95	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	22
当期変動額合計	72	22
当期末残高	△22	—
土地再評価差額金		
当期首残高	19,739	20,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	7,196
当期変動額合計	304	7,196
当期末残高	20,044	27,240
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,132	21,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	7,569
当期変動額合計	118	7,569
当期末残高	21,250	28,819
少数株主持分		
当期首残高	2,182	2,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	237
当期変動額合計	54	237
当期末残高	2,237	2,474
純資産合計		
当期首残高	128,165	128,467
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,614
当期純利益	3,054	5,686
土地再評価差額金の取崩	△304	△3,729
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	30	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	7,807
当期変動額合計	301	7,135
当期末残高	128,467	135,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,085	1,840
減価償却費	22,620	22,239
固定資産臨時償却費	1,122	—
減損損失	659	6,733
負ののれん償却額	△388	△220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△59
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△538	—
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	1,106	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△807	△635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	438	147
受取利息及び受取配当金	△472	△505
支払利息	9,124	8,323
持分法による投資損益 (△は益)	23	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	949	134
固定資産売却損益 (△は益)	174	1,659
固定資産除却損	1,067	1,014
工事負担金等圧縮額	2,166	2,168
工事負担金等受入額	△3,917	△2,480
特別退職金	106	8
売上債権の増減額 (△は増加)	848	2,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,467	△693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,345	3,491
たな卸資産評価損	1,353	1,697
未払消費税等の増減額 (△は減少)	443	△380
その他	645	△587
小計	43,914	45,925
利息及び配当金の受取額	476	511
利息の支払額	△9,123	△8,347
法人税等の支払額	△2,017	△317
特別退職金の支払額	△106	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,143	37,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△31,290	△30,038
固定資産の売却による収入	569	201
工事負担金等受入による収入	11,767	8,733
投資有価証券の取得による支出	△235	△87
投資有価証券の売却及び償還による収入	257	694
子会社株式の取得による支出	△86	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△144	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	300	△31
長期貸付けによる支出	△5	△6
長期貸付金の回収による収入	34	96
その他	329	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,495	△20,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△355	△10,870
長期借入れによる収入	52,825	50,851
長期借入金の返済による支出	△54,701	△53,258
社債の発行による収入	19,879	19,895
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
配当金の支払額	△2,607	△2,610
その他	△105	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,064	△16,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△417	1,373
現金及び現金同等物の期首残高	17,979	17,561
現金及び現金同等物の期末残高	17,561	18,935

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 52社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 11社

連結範囲の異動

(新規) 南海リテールプランニング株式会社

(除外) 株式会社クマコー旅行、株式会社ジオナンカイトラベル

南海リテールプランニング株式会社は株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社クマコー旅行及び株式会社ジオナンカイトラベルは清算終了により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 営業費のうち引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2, 1 1 2百万円	2, 0 5 5百万円
退職給付費用	3, 0 9 5百万円	2, 5 1 1百万円
2. 販売費及び一般管理費の内訳		
人件費	3, 4 6 2百万円	3, 3 0 4百万円
経費	1, 5 4 4百万円	1, 4 4 2百万円
3. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産 の収益性の低下による簿価切下げ額	1, 3 5 3百万円	1, 6 9 7百万円

4. 減損損失

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所
賃貸施設 (2件)	土地、建物及び構築物等	大阪市浪速区他
商業施設 (2件)	土地、建物及び構築物等	堺市堺区他
海運施設 (1件)	土地、建物及び構築物等	和歌山県和歌山市
遊休資産 (2件)	土地	和歌山県橋本市他
葬儀会館 (2件)	建物及び構築物	大阪府泉大津市他

(減損損失を認識するに至った経緯)

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	3, 2 9 9百万円
機械装置及び運搬具	3 2百万円
土地	3, 2 2 9百万円
有形固定資産その他	1 5 0百万円
無形固定資産	2 1百万円
合計	6, 7 3 3百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	—	—	526,412
合計	526,412	—	—	526,412
自己株式				
普通株式	3,586	105	81	3,610
合計	3,586	105	81	3,610

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加105千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少12千株及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分68千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	5.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は2,614百万円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,614百万円	利益剰 余金	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	—	—	526,412
合計	526,412	—	—	526,412
自己株式				
普通株式	3,610	49	2	3,657
合計	3,610	49	2	3,657

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加49千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの(予定)

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,613百万円	利益剰 余金	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	18,539百万円	19,677百万円
流動資産その他(有価証券)	432百万円	0百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,410百万円	△743百万円
現金及び現金同等物	17,561百万円	18,935百万円

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、物品販売業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、印刷業、広告代理業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	83,512	24,397	23,052	24,742	30,213	246	186,164
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,576	939	414	8,916	10,944	1,416	24,208
計	85,088	25,336	23,466	33,659	41,157	1,663	210,372
セグメント利益	10,269	6,459	1,681	209	1,225	180	20,026
セグメント資産	365,705	282,399	60,535	52,539	27,594	263	789,038
その他の項目							
減価償却費	12,962	4,752	3,434	1,766	166	8	23,090
のれんの償却額	△107	—	15	△283	△12	—	△388
減損損失	—	—	520	13	125	—	659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,056	7,307	2,498	1,779	67	27	20,736

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	83,112	23,706	23,497	25,044	26,226	282	181,869
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,281	885	432	9,997	12,782	1,120	26,500
計	84,394	24,592	23,929	35,041	39,009	1,402	208,369
セグメント利益	10,348	5,093	1,532	628	867	151	18,622
セグメント資産	368,560	276,447	56,277	50,795	24,769	193	777,044
その他の項目							
減価償却費	12,561	4,698	3,612	1,696	159	7	22,735
のれんの償却額	△109	—	55	△153	△13	—	△220
減損損失	583	3,564	2,295	289	—	—	6,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,588	3,596	2,774	1,811	75	2	21,849

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	210,372	208,369
セグメント間取引消去	△24,208	△26,500
連結財務諸表の営業収益	186,164	181,869

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,026	18,622
セグメント間取引消去	△125	△328
連結財務諸表の営業利益	19,900	18,294

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	789,038	777,044
セグメント間取引消去	△15,239	△15,564
全社資産 (注)	25,655	28,110
連結財務諸表の資産合計	799,455	789,591

(注) 全社資産は、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	23,090	22,735	△470	△495	22,620	22,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,736	21,849	—	—	20,736	21,849

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	2	—	15	98	7	—	123	—	123
当期末残高	0	—	110	305	22	—	439	—	439
(負ののれん)									
当期償却額	110	—	0	381	20	—	512	—	512
当期末残高	330	—	—	519	20	—	870	—	870

(注) 連結財務諸表に計上している負ののれん及び負ののれん償却額は、のれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	0	—	55	97	7	—	160	—	160
当期末残高	—	—	84	209	15	—	309	—	309
(負ののれん)									
当期償却額	110	—	—	250	20	—	381	—	381
当期末残高	220	—	—	268	—	—	489	—	489

(注) 連結財務諸表に計上している負ののれん及び負ののれん償却額は、のれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	241円45銭	1株当たり純資産額	254円67銭
1株当たり当期純利益金額	5円84銭	1株当たり当期純利益金額	10円88銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益 (百万円)	3,054	5,686
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,054	5,686
普通株式の期中平均株式数 (千株)	522,820	522,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,346	10,876
未収運賃	2,622	2,680
未収金	2,593	1,952
未収収益	1,968	1,112
短期貸付金	4,342	7,681
販売土地及び建物	25,174	25,929
貯蔵品	1,641	1,730
前払費用	448	439
繰延税金資産	2,253	2,046
その他の流動資産	1,478	5,253
貸倒引当金	△41	△188
流動資産合計	52,829	59,514
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	558,817	561,456
減価償却累計額	△261,145	△270,087
有形固定資産(純額)	297,672	291,368
無形固定資産	825	881
鉄道事業固定資産合計	298,498	292,250
付帯事業固定資産		
有形固定資産	432,481	424,425
減価償却累計額	△118,281	△120,775
有形固定資産(純額)	314,199	303,649
無形固定資産	203	163
付帯事業固定資産合計	314,403	303,813
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,653	6,158
減価償却累計額	△3,789	△3,949
有形固定資産(純額)	864	2,208
無形固定資産	150	125
各事業関連固定資産合計	1,014	2,333
建設仮勘定		
鉄道事業	26,505	34,442
付帯事業	937	1,762
建設仮勘定合計	27,442	36,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,778	10,759
関係会社株式	31,465	30,659
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	9,375	11,052
長期前払費用	322	625
敷金及び保証金	3,609	372
その他の投資等	1,752	1,709
投資評価引当金	△105	△140
貸倒引当金	△563	△989
投資その他の資産合計	57,034	54,447
固定資産合計	698,393	689,049
資産合計	751,223	748,563
負債の部		
流動負債		
短期借入金	51,531	44,741
1年内返済予定の長期借入金	49,983	38,897
1年以内償還社債	20,000	20,000
未払金	15,892	17,494
未払費用	3,561	3,523
未払消費税等	176	580
未払法人税等	91	168
預り連絡運賃	1,113	1,103
預り金	13,816	17,257
従業員預り金	3,162	3,114
前受運賃	2,864	2,796
前受工事負担金	17,408	22,552
前受金	16	2
前受収益	712	678
賞与引当金	939	927
資産除去債務	—	185
流動負債合計	181,271	174,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	273,163	283,685
繰延税金負債	37,419	32,508
再評価に係る繰延税金負債	27,169	23,391
退職給付引当金	9,303	8,804
関係会社事業損失引当金	69	98
建替関連損失引当金	1,106	1,106
資産除去債務	380	110
その他	24,630	23,479
固定負債合計	448,242	448,185
負債合計	629,513	622,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金	15,935	15,935
その他資本剰余金	2,542	2,542
資本剰余金合計	18,478	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,336	18,759
利益剰余金合計	21,336	18,759
自己株式	△1,289	△1,304
株主資本合計	102,263	99,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	274
土地再評価差額金	19,308	26,407
評価・換算差額等合計	19,445	26,682
純資産合計	121,709	126,354
負債純資産合計	751,223	748,563

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	52,330	51,596
運輸雑収	2,798	2,613
鉄道事業営業収益合計	55,128	54,210
営業費		
運送営業費	31,171	30,569
一般管理費	2,782	2,418
諸税	2,021	2,103
減価償却費	10,445	10,285
鉄道事業営業費合計	46,422	45,376
鉄道事業営業利益	8,706	8,833
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	2,176	1,454
流通事業収入	7,590	14,534
土地建物賃貸収入	13,162	19,665
その他の事業収入	1,334	839
付帯事業営業収益合計	24,264	36,493
営業費		
売上原価	4,257	5,726
販売費及び一般管理費	8,838	12,524
諸税	2,399	3,765
減価償却費	5,216	8,478
付帯事業営業費合計	20,712	30,494
付帯事業営業利益	3,551	5,999
全事業営業利益	12,258	14,832
営業外収益		
受取利息	1,138	253
有価証券利息	7	5
受取配当金	4,672	709
雑収入	406	500
営業外収益合計	6,225	1,470
営業外費用		
支払利息	6,644	6,576
社債利息	1,773	1,476
社債発行費	120	104
貸倒引当金繰入額	38	637
雑支出	667	219
営業外費用合計	9,244	9,014
経常利益	9,239	7,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	2,892	2,340
土地区画整理事業終了に伴う配分金	—	1,633
関係会社株式売却益	—	153
固定資産売却益	149	151
抱合せ株式消滅差益	2,746	—
特別利益合計	5,788	4,278
特別損失		
減損損失	520	6,152
工事負担金等圧縮額	1,962	2,028
固定資産売却損	226	1,732
賃貸借契約解約損	135	1,300
固定資産除却損	542	1,195
関係会社株式評価損	533	826
災害義援金	—	156
投資有価証券評価損	853	134
固定資産臨時償却費	1,122	—
建替関連損失引当金繰入額	1,106	—
関係会社整理損	220	—
長期前払費用償却	192	—
特別損失合計	7,416	13,526
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,611	△1,959
法人税、住民税及び事業税	△245	△640
法人税等調整額	1,067	△5,085
法人税等合計	821	△5,726
当期純利益	6,789	3,766

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,935	15,935
その他資本剰余金		
当期首残高	2,543	2,542
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,542	2,542
資本剰余金合計		
当期首残高	18,478	18,478
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	18,478	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,465	21,336
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,614
当期純利益	6,789	3,766
土地再評価差額金の取崩	△304	△3,729
当期変動額合計	3,870	△2,576
当期末残高	21,336	18,759
自己株式		
当期首残高	△1,257	△1,289
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△32	△15
当期末残高	△1,289	△1,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	98,425	102,263
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,614
当期純利益	6,789	3,766
土地再評価差額金の取崩	△304	△3,729
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	3,837	△2,591
当期末残高	102,263	99,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	545	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△407	137
当期変動額合計	△407	137
当期末残高	137	274
土地再評価差額金		
当期首残高	19,003	19,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	304	7,098
当期変動額合計	304	7,098
当期末残高	19,308	26,407
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,549	19,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103	7,236
当期変動額合計	△103	7,236
当期末残高	19,445	26,682
純資産合計		
当期首残高	117,975	121,709
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,614
当期純利益	6,789	3,766
土地再評価差額金の取崩	△304	△3,729
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103	7,236
当期変動額合計	3,734	4,644
当期末残高	121,709	126,354

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

決算発表 補足資料 (連結)

1. セグメント情報

(実績)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	増減率	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	85,088	84,394	△0.8	10,269	10,348	0.8
不 動 産 業	25,336	24,592	△2.9	6,459	5,093	△21.1
流 通 業	23,466	23,929	2.0	1,681	1,532	△8.9
レジャー・サービス業	33,659	35,041	4.1	209	628	200.6
建 設 業	41,157	39,009	△5.2	1,225	867	△29.2
そ の 他 の 事 業	1,663	1,402	△15.7	180	151	△16.0
計	210,372	208,369	△1.0	20,026	18,622	△7.0
調 整 額	△24,208	△26,500	—	△125	△328	—
連結損益計算書計上額	186,164	181,869	△2.3	19,900	18,294	△8.1

(予想)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	増減率	24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	84,394	84,800	0.5	10,348	9,900	△4.3
不 動 産 業	24,592	25,100	2.1	5,093	5,500	8.0
流 通 業	25,040	27,600	10.2	1,544	2,200	42.5
レジャー・サービス業	33,741	37,000	9.7	616	1,200	94.6
建 設 業	39,009	45,000	15.4	867	1,000	15.2
そ の 他 の 事 業	1,402	1,700	21.2	151	100	△34.1
計	208,179	221,200	6.3	18,622	19,900	6.9
調 整 額	△26,310	△24,500	—	△328	△200	—
連結損益計算書計上額	181,869	196,700	8.2	18,294	19,700	7.7

(注) 平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より一部の連結子会社の所属セグメントを変更することに伴い、当連結会計年度の営業収益及びセグメント利益(営業利益)の数値も翌連結会計年度と同じセグメント区分(新セグメント区分)に組み替えた上で算出しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 金融収支

(単位:百万円)

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	比較増減
受取利息及び配当金	505	400	△105
支払利息	8,323	8,100	△223
金融収支	△7,818	△7,700	118

3. 借入金及び社債残高

(単位:百万円)

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	比較増減
借入金及び社債残高	480,346	496,000	15,653

4. 投資額

(単位:百万円)

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	比較増減
投資額	21,849	46,900	25,050

5. 減価償却費

(単位:百万円)

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	比較増減
減価償却費	22,239	21,000	△1,239

決算発表 補足資料 (個別)

1. 鉄道旅客収入及び輸送人員表

(実績)

		23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 29,407 (3,257)	百万円 29,047 (3,215)	% △1.2 (△1.3)
	定期	22,922 (1,130)	22,548 (1,085)	△1.6 (△4.0)
	合計	52,329 (4,388)	51,596 (4,301)	△1.4 (△2.0)
輸送人員	定期外	千人 86,581 (3,912)	千人 85,466 (3,829)	% △1.3 (△2.1)
	定期	139,484 (3,545)	138,018 (3,414)	△1.1 (△3.7)
	合計	226,065 (7,457)	223,484 (7,243)	△1.1 (△2.9)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。

(予想)

		24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 29,047 (3,215)	百万円 29,557 (3,442)	% 1.8 (7.1)
	定期	22,548 (1,085)	22,516 (1,129)	△0.1 (4.1)
	合計	51,596 (4,301)	52,073 (4,572)	0.9 (6.3)
輸送人員	定期外	千人 85,466 (3,829)	千人 86,491 (4,142)	% 1.2 (8.2)
	定期	138,018 (3,414)	137,694 (3,545)	△0.2 (3.8)
	合計	223,484 (7,243)	224,185 (7,687)	0.3 (6.1)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。

2. 付帯事業収支内訳表

科 目	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	比較増減	
			金額	率
(営業収益)	百万円	百万円	百万円	%
土地建物分譲事業	2,176	1,454	△722	△33.2
流通事業	7,590	14,534	6,943	91.5
土地建物賃貸事業	13,162	19,665	6,502	49.4
その他の事業	1,334	839	△494	△37.0
合 計	24,264	36,493	12,229	50.4
(営業費)				
土地建物分譲事業	3,763	3,682	△81	△2.2
流通事業	6,999	13,485	6,486	92.7
土地建物賃貸事業	8,098	12,064	3,966	49.0
その他の事業	1,850	1,261	△588	△31.8
合 計	20,712	30,494	9,782	47.2